

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	無期限（2012年1月10日設定）	
運用方針	東証REIT指数マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的な投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投信指数先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーフンド	東証REIT指数マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への投資は行いません。投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ <DC>J-REIT インデックスファンド



第3期（決算日：2015年1月26日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>J-REIT  
インデックスファンド」は、去る1月26日に第3期の決算を行いました。

ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

TEL. 0120-151034

お客様専用フリーダイヤル

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## ◆目次

### 三菱UFJ <DC> J-REITインデックスファンドのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	11

### マザーファンドのご報告

◇東証REIT指数マザーファンド	12
------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証REIT指数		投資信託 証券組入比率	不動産 投信指数 比率	純資産 総額
		税込 分配	み 金 期 騰 落	中 率	中 率			
(設定日)	円		円	%		%	%	百万円
2012年1月10日	10,000		—	—	1,287.25	—	—	1
1期(2013年1月28日)	14,571		0	45.7	1,892.12	99.0	—	1
2期(2014年1月27日)	18,719		0	28.5	2,454.67	96.9	2.4	1
3期(2015年1月26日)	25,286		0	35.1	3,336.13	96.5	3.5	2

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「不動産投信指数先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 ( 配 当 込 み )		投 資 信 託 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年1月27日	円 18,719	% —	2,454.67	% —	% 96.9	% 2.4
1月末	19,066	1.9	2,500.79	1.9	97.2	1.8
2月末	19,239	2.8	2,524.48	2.8	98.5	1.5
3月末	18,778	0.3	2,464.98	0.4	97.2	2.8
4月末	19,196	2.5	2,520.81	2.7	98.9	1.0
5月末	20,135	7.6	2,645.27	7.8	98.8	1.2
6月末	20,625	10.2	2,710.90	10.4	95.8	4.2
7月末	20,904	11.7	2,749.06	12.0	98.1	1.8
8月末	21,398	14.3	2,815.18	14.7	96.6	3.4
9月末	21,721	16.0	2,859.23	16.5	98.5	1.5
10月末	22,334	19.3	2,942.29	19.9	97.5	2.5
11月末	23,821	27.3	3,139.72	27.9	98.0	2.0
12月末	24,823	32.6	3,273.60	33.4	97.0	2.9
(期 末) 2015年1月26日	25,286	35.1	3,336.13	35.9	96.5	3.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

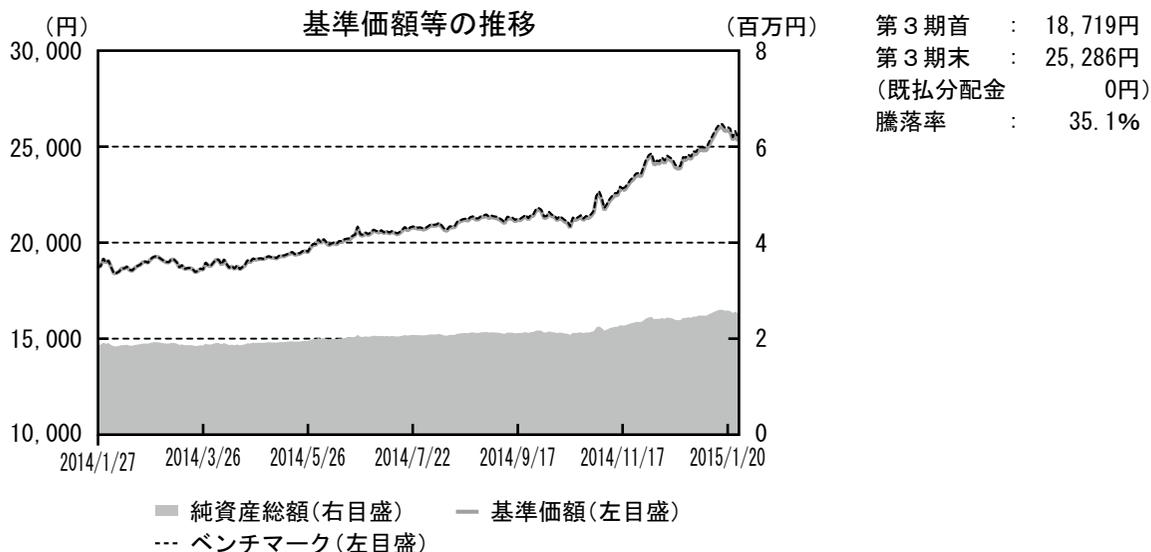
(注) 「不動産投信指数先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第3期：2014/1/28～2015/1/26)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ35.1%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(35.9%)を0.8%下回りました。



## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	オフィス賃料の上昇や、日銀の追加金融緩和の発表などを受け、国内REIT市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

## 投資環境について

(第3期：2014/1/28～2015/1/26)

## ◎国内REIT市況

オフィス賃料の上昇や、日銀の追加金融緩和の発表などを受けて国内REIT市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ &lt;DC&gt;J-REITインデックスファンド&gt;

- ・当ファンドは東証REIT指数マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

## &lt;東証REIT指数マザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ35.9%の上昇となりました。

- ・資産のほぼ全額をREIT（不動産投資信託証券）（先物を含む）に投資しました。
- ・ポートフォリオはベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

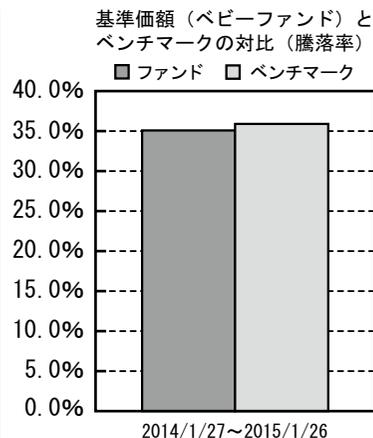
<三菱UFJ <DC>J-REITインデックスファンド>  
ベンチマークとのカイ離は $\Delta 0.8\%$ 程度となりました。

	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	$\Delta 0.8\%$ 程度	$\Delta 0.0\%$ 程度	$\Delta 0.8\%$ 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

<マザーファンド保有以外による要因>  
管理コスト等による影響は $\Delta 0.8\%$ 程度でした。

<マザーファンド保有による要因>  
マザーファンド保有による影響は $\Delta 0.0\%$ 程度でした。



## &lt;東証REIT指数マザーファンド&gt;

ベンチマークは35.9%の上昇となったため、カイ離は $\Delta 0.0\%$ 程度となりました。カイ離幅を低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要 因	銘柄選択 要 因	その他の 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	0.0%程度	0.0%程度	$\Delta 0.1\%$ 程度	$\Delta 0.0\%$ 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

## ◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.0%程度でした。

- ・ 期を通じて、運用資産のほぼ全額をREIT（不動産投資信託証券）（先物を含む）に投資しました。
- ・ 期中における先物組入比率の平均は、2.1%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

## ◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

## ◎その他の要因

その他の要因による影響は△0.1%程度でした。

プラス要因	売買益等	計 0.0%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.1%程度

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期	
	2014年1月28日～2015年1月26日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	15,285	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ <DC>J-REITインデックスファンド>

- ・運用の基本方針にしたがい、東証REIT指数マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

### <東証REIT指数マザーファンド>

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年1月28日～2015年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	124	0.592	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 56)	(0.270)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 57)	(0.269)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 11)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.002)	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 4)	(0.021)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.000)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	128	0.614	
期中の平均基準価額は、21,003円です。			

(注) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年1月28日～2015年1月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東証REIT指数マザーファンド	千口 0.137	千円 0.282	千口 5	千円 12

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月28日～2015年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC> J-REITインデックスファンド>  
該当事項はございません。

<東証REIT指数マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
投資信託証券	百万円 5,021	百万円 544	10.8	百万円 751	百万円 140	18.6
不動産投信指数先物取引	6,689	2,694	40.3	6,451	2,856	44.3

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ <DC> J-REITインデックスファンド>  
該当事項はございません。

<東証REIT指数マザーファンド>

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 329

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	0.465千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.222千円
(B) / (A)	47.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

### ○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

### ○組入資産の明細

(2015年1月26日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東証REIT指数マザーファンド	千口 953	千口 948	千円 2,528

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東証REIT指数マザーファンド	千円 2,528	% 99.7
コール・ローン等、その他	7	0.3
投資信託財産総額	2,535	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,535,219
コール・ローン等	6,700
東証REIT指数マザーファンド(評価額)	2,528,092
未収入金	427
(B) 負債	6,658
未払信託報酬	6,657
その他未払費用	1
(C) 純資産総額(A-B)	2,528,561
元本	1,000,000
次期繰越損益金	1,528,561
(D) 受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,286円

## 〈注記事項〉

①期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円

## ○損益の状況 (2014年1月28日～2015年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	668,975
売買益	669,139
売買損	△ 164
(B) 信託報酬等	△ 12,276
(C) 当期損益金(A+B)	656,699
(D) 前期繰越損益金	871,862
(E) 計(C+D)	1,528,561
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	1,528,561
分配準備積立金	1,528,561

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

## ②分配金の計算過程

		第3期
費用控除後の配当等収益額	A	68,152円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	588,547円
収益調整金額	C	-円
分配準備積立金額	D	871,862円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,528,561円
当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	15,285円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	-円

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## [お知らせ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

# 東証REIT指数マザーファンド

《第6期》決算日2015年1月26日

[計算期間：2014年1月28日～2015年1月26日]

「東証REIT指数マザーファンド」は、1月26日に第6期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。原則として、不動産投資信託証券の組入比率は高位を維持します。対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投信指数先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主要運用対象	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	準 価 額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 先物比率	純資産額 総	
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落	中 率	期 中 騰 落				中 率
	円		円		%		%	%	百万円	
2期(2011年1月26日)	12,911	—	—	—	28.6	1,617.86	29.2	98.9	—	983
3期(2012年1月26日)	10,328	—	—	△20.0		1,283.37	△20.7	98.2	—	1,008
4期(2013年1月28日)	15,186	—	—	—	47.0	1,892.12	47.4	99.0	—	2,449
5期(2014年1月27日)	19,623	—	—	—	29.2	2,454.67	29.7	96.9	2.4	5,919
6期(2015年1月26日)	26,667	—	—	—	35.9	3,336.13	35.9	96.5	3.5	12,810

(注) 東証REIT指数（配当込み）とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

(注) 「不動産投信指数先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	( 配 当 込 み )	騰 落 率		
(期 首) 2014年1月27日	円 19,623	% —	2,454.67	% —	% 96.9	% 2.4
1月末	19,988	1.9	2,500.79	1.9	97.2	1.8
2月末	20,179	2.8	2,524.48	2.8	98.5	1.5
3月末	19,705	0.4	2,464.98	0.4	97.2	2.8
4月末	20,154	2.7	2,520.81	2.7	99.0	1.0
5月末	21,150	7.8	2,645.27	7.8	98.8	1.2
6月末	21,676	10.5	2,710.90	10.4	95.8	4.2
7月末	21,981	12.0	2,749.06	12.0	98.1	1.8
8月末	22,511	14.7	2,815.18	14.7	96.6	3.4
9月末	22,863	16.5	2,859.23	16.5	98.5	1.5
10月末	23,520	19.9	2,942.29	19.9	97.5	2.5
11月末	25,098	27.9	3,139.72	27.9	98.0	2.0
12月末	26,167	33.3	3,273.60	33.4	97.0	2.9
(期 末) 2015年1月26日	26,667	35.9	3,336.13	35.9	96.5	3.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「不動産投信指数先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ35.9%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(35.9%)を-0.0%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

オフィス賃料の上昇や、日銀の追加金融緩和の発表などをを受けて国内REIT市況は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額をREIT（不動産投資信託証券）（先物を含む）に投資しました。
- ・ポートフォリオはベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは35.9%の上昇となったため、カイ離は $\Delta 0.0\%$ 程度となりました。カイ離幅を低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	0.0%程度	0.0%程度	$\Delta 0.1\%$ 程度	$\Delta 0.0\%$ 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

## ◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.0%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額をREIT（不動産投資信託証券）（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.1%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

## ◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

## ◎その他の要因

その他の要因による影響は△0.1%程度でした。

プラス要因	売買益等	計 0.0%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.1%程度

## ●今後の運用方針

・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年1月28日～2015年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 5	% 0.024	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(5)	(0.022)	
合 計	5	0.024	
期中の平均基準価額は、22,082円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年1月28日～2015年1月26日)

## 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.209 ( 0.183)	89,109 ( -)	0.039	15,521
	MIDリート投資法人	0.085	23,074	0.015	3,750
	森ヒルズリート投資法人	0.871 ( 0.856)	135,024 ( -)	0.131	18,881
	野村不動産レジデンシャル投資法人	0.077	46,579	0.016	9,149
	産業ファンド投資法人	0.099 ( 0.178)	83,110 ( -)	0.016	14,340
	大和ハウスリート投資法人	0.169 ( 0.097)	83,254 ( -)	0.023	10,981
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.658	172,818	0.12	29,093
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.159	44,745	0.024	5,902
国	アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.148	140,747	0.023	19,867
	GLP投資法人	1	165,268	0.193	21,873
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.159 ( 0.258)	55,584 ( -)	0.019	6,600
	日本プロロジスリート投資法人	0.896 ( 0.996)	231,928 ( -)	0.139	34,741
	野村不動産マスターファンド投資法人	0.782	105,752	0.152	18,323
	星野リゾート・リート投資法人	0.036	34,105	0.002	1,891
	SIA不動産投資法人	0.033	14,490	0.004	1,599
	イオンリート投資法人	0.447	65,800	0.087	11,686
	ヒューリックリート投資法人	0.951	146,234	0.051	7,978
	日本リート投資法人	0.181	50,251	0.006	1,851
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.514	52,105	0.015	1,539
内	日本ヘルスケア投資法人	0.07	20,167	-	-
	トーセイ・リート投資法人	0.111	15,037	-	-
	日本ビルファンド投資法人	0.686	400,115	0.129	74,846
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.63	359,012	0.107	59,772
	日本リートファンド投資法人	1	279,159	0.213	45,203
	オリックス不動産投資法人	1	189,979	0.181	24,950
	日本プライムリアルティ投資法人	0.388	151,297	0.076	28,239
	プレミア投資法人	0.153	82,297	0.021	8,974
	東急リアル・エステート投資法人	0.462 ( 0.604)	67,894 ( -)	0.09	12,402
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.089 ( 0.077)	33,684 ( -)	0.018	6,220
	野村不動産オフィスファンド投資法人	0.176	87,979	0.035	16,440
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1	247,516	0.219	35,463

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	森トラスト総合リート投資法人	0.588 ( 0.836)	124,305 ( -)	0.107	20,782
	インヴィンシブル投資法人	2	64,320	0.16	4,448
	フロンティア不動産投資法人	0.233	125,592	0.045	23,698
	平和不動産リート投資法人	0.497	44,647	0.08	6,811
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.393 ( 0.512)	97,533 ( -)	0.076	17,721
	福岡リート投資法人	0.307 ( 0.44)	64,407 ( -)	0.059	11,362
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.237	144,498	0.027	15,031
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	0.612 ( 0.504)	69,512 ( -)	0.066	8,095
	いちご不動産投資法人	0.604	49,265	0.095	6,633
	大和証券オフィス投資法人	0.24	134,738	0.038	20,668
	阪急リート投資法人	0.14 ( 0.48)	41,956 ( -)	0.012	5,578
	スターツプロシード投資法人	0.087 ( 0.011)	16,406 ( 1,890)	0.01	1,720
	トップリート投資法人	0.084	39,881	0.017	7,788
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.176	86,573	0.034	15,245
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1	95,436	0.247	13,838
	内	日本賃貸住宅投資法人	0.692	54,301	0.134
ジャパンエクセレント投資法人		0.574	83,002	0.108	14,850
コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新)		0.036	9,585	-	-
スターツプロシード投資法人(新)		0.011 (△0.011)	1,890 (△ 1,890)	-	-
合 計		23 ( 6)	5,021,985 ( -)	3	751,586

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	不動産投信指数先物取引	6,689	6,451	-	-

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月28日～2015年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 5,021	百万円 544	% 10.8	百万円 751	百万円 140	% 18.6
不動産投信指数先物取引	6,689	2,694	40.3	6,451	2,856	44.3

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 329

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,866千円
うち利害関係人への支払額 (B)	772千円
(B) / (A)	41.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年1月26日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	0.179	0.532	262,010	2.0
MIDリート投資法人	0.142	0.212	67,098	0.5
森ヒルズリート投資法人	0.214	1	316,931	2.5
野村不動産レジデンシャル投資法人	0.124	0.185	128,760	1.0
産業ファンド投資法人	0.121	0.382	229,200	1.8
大和ハウスリート投資法人	0.095	0.338	195,702	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人	0.96	1	471,870	3.7
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.187	0.322	118,013	0.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.194	0.319	344,201	2.7
GLP投資法人	1	2	377,847	2.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.052	0.45	125,595	1.0
日本プロロジスリート投資法人	0.242	1	549,423	4.3
野村不動産マスターファンド投資法人	1	1	296,293	2.3
星野リゾート・リート投資法人	0.016	0.05	67,600	0.5
SIA不動産投資法人	0.058	0.087	45,501	0.4
イオンリート投資法人	0.735	1	189,873	1.5
ヒューリックリート投資法人	—	0.9	162,630	1.3
日本リート投資法人	—	0.175	66,762	0.5
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	0.499	61,327	0.5
日本ヘルスケア投資法人	—	0.07	18,795	0.1
トーセイ・リート投資法人	—	0.111	15,262	0.1
日本ビルファンド投資法人	1	1	980,056	7.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.92	1	868,686	6.8
日本リテールファンド投資法人	1	2	724,618	5.7
オリックス不動産投資法人	1	2	437,166	3.4
日本プライムリアルティ投資法人	0.639	0.951	394,665	3.1
プレミア投資法人	0.169	0.301	194,446	1.5
東急リアル・エステート投資法人	0.151	1	183,813	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人	0.075	0.223	112,169	0.9
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.288	0.429	257,400	2.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	1	3	578,205	4.5
森トラスト総合リート投資法人	0.204	1	377,816	2.9
インヴェンシブル投資法人	1	3	165,796	1.3
フロンティア不動産投資法人	0.384	0.572	319,176	2.5
平和不動産リート投資法人	0.679	1	110,586	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.128	0.957	252,935	2.0
福岡リート投資法人	0.107	0.795	191,118	1.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.257	0.467	322,697	2.5
積水ハウス・SIRレジデンシャル投資法人	0.124	1	157,433	1.2
いちご不動産投資法人	0.794	1	124,697	1.0
大和証券オフィス投資法人	0.306	0.508	345,948	2.7
阪急リート投資法人	0.081	0.689	111,342	0.9

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
スターツプロシード投資法人	0.112	0.2	44,220	0.3	
トップリート投資法人	0.136	0.203	106,372	0.8	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.289	0.431	249,549	1.9	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2	3	253,624	2.0	
日本賃貸住宅投資法人	1	1	165,750	1.3	
ジャパンエクセレント投資法人	0.932	1	216,690	1.7	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新)	—	0.036	9,895	0.1	
合 計	口 数 ・ 金 額	23	49	12,367,568	
	銘 柄 数 < 比 率 >	43	49	< 96.5% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 日本アコモデーションファンド投資法人、MIDリート投資法人、森ヒルズリート投資法人、野村不動産レジデンシャル投資法人、産業ファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、SIA不動産投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、トーセイ・リート投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミア投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、野村不動産オフィスファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、スターツプロシード投資法人、トップリート投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新)につきましては委託会社の利害関係人である、三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券が当該ファンドの一般事務受託会社となっています。(各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書より記載)

## 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容 当期において10%を超える銘柄の組入れはございません。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	不動産投信指数先物取引	百万円 442	百万円 —
	東証REIT指数		

## ○投資信託財産の構成

(2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	12,367,568	95.0
コール・ローン等、その他	644,533	5.0
投資信託財産総額	13,012,101	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,012,101,396
コール・ローン等	567,125,118
投資証券(評価額)	12,367,568,180
未収配当金	65,930,713
未収利息	885
差入委託証拠金	11,476,500
(B) 負債	201,722,030
未払金	201,674,828
未払解約金	47,202
(C) 純資産総額(A-B)	12,810,379,366
元本	4,803,905,004
次期繰越損益金	8,006,474,362
(D) 受益権総口数	4,803,905,004口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,667円

## 〈注記事項〉

①期首元本額	3,016,516,251円
期中追加設定元本額	2,724,590,178円
期中一部解約元本額	937,201,425円

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS 国内リートインデックス	4,194,544,337円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	449,650,758円
eMAXIS バランス(波乗り型)	144,902,235円
三菱UFJ <DC>J-REITインデックスファンド	948,023円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	13,859,651円
合計	4,803,905,004円

## [お知らせ]

- ① 書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ② 併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ③ 買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ④ 新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑤ デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

## ○損益の状況 (2014年1月28日～2015年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	258,987,514
受取配当金	258,875,497
受取利息	112,015
その他収益金	2
(B) 有価証券売買損益	2,358,730,682
売買益	2,363,502,985
売買損	△ 4,772,303
(C) 先物取引等取引損益	60,968,990
取引益	87,543,220
取引損	△ 26,574,230
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,678,687,186
(E) 前期繰越損益金	2,902,881,854
(F) 追加信託差損益金	3,525,717,671
(G) 解約差損益金	△1,100,812,349
(H) 計(D+E+F+G)	8,006,474,362
次期繰越損益金(H)	8,006,474,362

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。